

第 30 号(2010.10.23 配信)

外国為替市場での円高が問題になっています。そもそも円高とは何か、なぜ円高になるのか、円高にはどんな問題があるか。それら「そもそも」から始めて、どういう対策が取られ、その効果は？ どうすれば問題、課題の解決につながるか。当然のことながら、世界経済の現況にも触れつつお話ししていこうと思います。

ズバリ「円高の話」が、今回のテーマです。

ややこしく分かりにくいのは、円の値段の上がり下がりにあります。

スーパーや商店で、100 円で買ったモノが 85 円で買えると、15 円安くなった、ということです。私たちは普段から円を使って買い物していますから、値下がりしたというと、円の値段が下がった、と混同しがちです。実は買いたいモノの値段が下がったのであって、円の値打ちは上がった、といえます。

買いモノを外国の通貨に置き換えるとどうなるか。外貨の代表品といえる米ドルを買うと考えます。1ドル = 90 円だったのが 85 円になると、上の例と同様に、ドルという商品の値段が 5 円下がったこととなります。裏返していえば、円は値打ちが 5 円上がった、円の価値が高くなった、つまり「円高」になったわけです。

ドルだけではない。外国通貨の売り買いをする「外国為替市場」では、円やユーロ、英国のポンドなど、いろいろな通貨を持っている人々が米ドルと交換する時の値段が決まります。市場での売買の結果、欧米の通貨の値打ちが下がり、「円高」の方向に動いているのが最近の市況です。

ついでに触れておくと、「外国為替市場 / 相場」という言葉を縮めて単に「外為(がいため)」と呼び、新聞・雑誌の見出しにもよく使われます。また外為市場は、証券取引所や公共の建物ではなく、ディーラー相互の取引で世界中を駆け巡っています。東京、ロンドン、ニューヨークをはじめ、主要国での外国相場の動きが相互に影響し合い、テレビで放映中に、その時点の相場の数字が小刻みながら動くことがよくあります。外為が、24 時間市場といえるほどのスケールとスピードで、刻一刻伝わっていると実感できます。

なぜ円高になるのか。円の値打ちが上がったというと、威勢がいいように聞こえ、円の評価が高まったと喜んでいいのでしょうか。ほかの通貨に比べて評価されている現実、相場が示す通りで否定できませんが、その大きな原因は、米・欧の景気がまた悪化するのではないかと不安が高まっているからです。それにしても、世界の主要通貨と比べると、2 年前の「リーマン・ショック」(アメリカ発大不況の始まり。昨年末の「サロン便り」で詳しくお話ししたので、今回は解説を省略)の直前の相場より 3 割近い円高です。各国通貨の中でも突出して買われ、異常な「独歩高」といえます。日本の株価は、欧米市場の株価に比べて下落の幅が大きく、景気も市況も好評とはおよそ縁遠いのに...

それほど米・欧の経済不安が大きいといえます。10 月 8 日に公表された最新のアメリカの雇用統計を見ると、失業率(9 月)は 9.6%で高止まりのまま。非農業部門の就業者数は 4 ヶ月連続で減っています。雇用の回復力が予想以上に悪く、大不況から脱し切れずにいます。雇用情勢、消費動向が振るわず、このため、中国、インドなど新興諸国に向けて輸出振興の旗を振り続けています。「アメリカが輸出振興に取り組んでいる？」と驚いて当然。アメリカ経済は、輸入に大きく依存し、大規模な貿易赤字の恒常化が問題となり、財政赤字と並んで「双子の赤字」と呼ばれ続けてきましたから。

FRB(米連邦準備制度理事会:アメリカの銀行・金融政策の総元締め。アメリカの「日銀」と思えばよい)は9月下旬の連邦公開市場委員会(FOMC)ではゼロ金利を維持する方針で、11月の委員会で量的緩和の第2弾に踏み切ると示唆しています。FRBのこのような動向が、また円高圧力になり、日本では日銀が、それを意識して金融緩和を競い合うことにならざるを得ません。

ユーロ不安については、今春この「便り」で、ギリシャの財政危機を契機に特集した通りで、先行き不安は解消していません。その結果ユーロ安が続き、ドイツをはじめ関係諸国は輸出増加の恩恵を受けているといわれるほどです。

そこで日本は、という...。景気も先行きも決して安心できないが、それでも他の通貨と比べれば、まだまし。株価も金利も下がりようがない低水準だが、円相場はもっと高くなるかもしれない。そう見て買われているという状況です。「そうか」「そうだ」とする同調者や、投機マネーまで入って、様々な投機取引の中で円高が加速され、円高基調が続くことになります。

では、円高になればどんな問題が起きるか。当面するマイナス影響の最たるものは、輸出への打撃です。例えば1ドル90円として1万ドルで商品を輸出すると、企業は90万円入手できたのが、5円の円高が起き1ドル85円となると、85万円しか入らない。それは困る、これまで通り90万円を手に入れようとすれば、商品を1万6百ドルに、6%ほど値上げしなければなりません。すると売れなくなる。競争に負けてしまう。今の日本の経済はかなり輸出に依存していますから、輸出が打撃を受けると景気自体にも大きい悪影響を起こしてしまいます。

円高の進行を抑えるための政策があるかといえば、残念ながら妙案はありません。考えられる政策の一つに、一層の金融緩和を進めて金利を下げ、円の魅力を薄める方向がありますが、上述の通り、FRBと競い合い、もう下げる余地はない現状に至っています。

1ヵ月前の9月半ば、円相場が約15年ぶりの高値、1ドル=82円台になって、政府・日銀が、急激で過度の円高を阻止するためにと、6年半ぶりに為替介入に踏み切りました。為替介入とは、円相場を安定させるために、政府(財務省)が外為市場で通貨を売り買いすることで、「外国為替平衡操作」といいます。円高では円を売りドルを買って円安になるよう操作する。円安の時にはその逆の操作です。政府が直接出動せずに、財務相の指示で日銀が代理人となって売り買いを実行します。特別の事態への対策ですから、まれにしか行われません。

その効果はあったのか。方法と時期が適切であったか。確かに実行直後から数日間は円安に振れ、ひとまず円高一服になりました。が、またモト通りです。10月に入り、それ以上の円高、1ドル=81~80円台に戻りました。通例、為替介入は、主要諸国との連携、国際協調が下地にあって行われれば効き目は高いけれども、今回は日本の単独実行でした。その後のG7会合で財務相みずから説明し理解を求めたものの、各国が承諾し支持したとは言えません。米・欧各国とも、ドル安、ユーロ安、円高は、内心むしろ歓迎なのです。

介入総額は、実に2兆1249億円! 円高対策として疑問が残ります。輸出企業の支援だけでは、円高問題を切り抜け経済復調に進めないのではないかと? 輸出に頼り過ぎない、輸出以外で経済の活気ある活動と豊かさを探求すべきだという意見と議論を、もっと盛り上げていく必要があります。有望な分野として、医療や通信・情報技術、観光等が上げられ、ゲームやアニメも役立つでしょう。大事なものは、そうした新しい仕事を増やすこと。GDP(国内総生産)の構成で最大の内需を、もっと高める仕組み作りが重要と考えられます。

上記の2兆円について、新聞紙上である経済評論家が述べた記事が印象に残りました。砕いて要点のみ紹介すると、次のようになります。

「為替介入でドルを押し上げている間に、輸出企業は期末のドル売りを終了させたようだ。この2兆円は、輸出企業への、いわば円高補助金として使われたことになる。9月29日の日銀「短観」(日銀の「企業短期経済観測調査」。3ヵ月ごとに業況判断指数として公表される)で、製造業の業況判断は、円高進行中の9月の調査時点ですえ、予想以上の改善を示した。国内要因ではなく、

輸出が大幅に上方修正されたためだ。政府、財務省の認識と違い、輸出企業は 85 円の円高でも予想以上に輸出を大幅に伸ばしている。」 - 的を得ている指摘があるように思われ、中小下請け企業にシワ寄せがあるかとも感じます。

円高は今も続いています。これからの動き、日本経済の先行きはどうか。

「円高の話」は今回で一区切りしますが、せっかく国際経済が話題になったので、次回は、投機マネーと外為市場、「通貨安競争」といわれる世界経済の動き、関連して中国の通貨・人民元等も取り上げてみようと思います。円高関連で新たな動きがあれば、もちろん、それも追いかけていくことにします。

(10月21日記。国際サブロー)